



## 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月16日

上場会社名 エンシュウ株式会社 上場取引所 東証一部・名証一部  
 コード番号 6218 URL <http://www.enshu.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中安 茂夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 千賀 伸一 TEL (053)447-2111  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	47,870	8.5	1,861	△4.4	1,836	0.6	1,119	4.8
18年3月期	44,106	23.7	1,946	68.4	1,826	99.5	1,067	120.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	19	07	—	—	10.6	4.4	3.9
18年3月期	20	25	—	—	14.3	4.6	4.4

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 7百万円 18年3月期 △22百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	42,927	12,676	29.5	199 84
18年3月期	40,045	8,512	21.3	160 07

(参考) 自己資本 19年3月期 12,665百万円 18年3月期 一百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	2,228	△2,634	446	3,247
18年3月期	4,587	△2,201	△535	3,163

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	5 00	5 00	316	26.2	2.8
20年3月期 (予想)	2 50	2 50	5 00		26.4	

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	25,500	5.3	1,250	8.6	1,100	4.6	500	△21.5	7	89
通期	53,000	10.7	2,550	37.0	2,200	19.8	1,200	7.2	18	93

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- 〔(注) 詳細は、12ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期63,534,546株 18年3月期53,312,147株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 156,903株 18年3月期 129,856株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	47,071	8.3	1,691	△9.7	1,678	△9.7	984	△5.5
18年3月期	43,475	23.9	1,871	65.0	1,859	109.9	1,042	144.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	16	78	—	—
18年3月期	19	77	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年3月期	41,770	—	12,707	—	30.4	200	51	
18年3月期	39,543	—	8,737	—	22.1	164	30	

(参考) 自己資本 19年3月期 12,707百万円 18年3月期 一百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	24,300	6.5	930	15.9	750	2.9	280	△34.8	4	42
通期	51,000	8.3	2,350	39.0	2,000	19.2	1,000	1.6	15	78

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績見通しは本資料発表時現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく変動する可能性があります。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は原油価格の動向等不透明な要因はあったものの、企業収益の改善を背景にした民間設備投資の増加や雇用情勢の改善などにより引き続き緩やかな回復基調で推移しました。

このような情勢の中で当社グループは顧客ニーズに応え得る新製品開発や生産コスト削減を推進するとともに、国内外に積極的な販売活動を展開してまいりました。

その結果、連結売上高は工作機械関連事業部門および輸送機器他関連事業部門とも増加し、47,870百万円（前年同期比8.5%増）となりました。また、利益につきましては主に輸送機器他関連事業部門の減益により営業利益は前年を下回りましたが、営業外収支の改善により連結経常利益は1,836百万円（前年同期比0.6%増）、連結当期純利益は1,119百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

#### （工作機械関連事業部門）

当連結会計年度における工作機械業界（日工会）の受注総額は1兆4,746億円となりバブル期以来16年ぶりに過去最高を記録しました。海外向けが大きく伸長し外需が内需を上回りました。

そのような中で工作機械関連事業では当社グループの強みであるシステム機械を柱に積極的な営業活動を展開し、国内においては自動車関連業界を中心として、また、海外においては販売子会社を核として拡販に努めてまいりました。

その結果、受注につきましては主要顧客の自動車関連業界の国内設備投資が一段落し、微減となりましたが、売上高は前年を上回ることができました。

また、光関連事業につきましては光技術をコアとして浜松ホトニクス株式会社と連携、協業を推進してまいりました。特に高出力半導体レーザー加工機につきましては販売体制を強化し営業支援のための加工技術の向上、用途開発に取り組んでまいりました。売上高は前年を上回ることが出来ましたが、採算的には販売促進費や研究開発費の増加により厳しい結果となりました。その他、産学協同で取り組みましたフェムト秒レーザー加工機の開発は期待以上の成果を上げ終了いたしました。今後は実用機として完成させるべく次のステップに進みます。

以上の結果、当部門の売上高は23,259百万円（前年同期比7.7%増）と増加しましたが、販管費の増加により営業利益は1,005百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

#### （輸送機器他関連事業部門）

当連結会計年度におきましては自動車部品の生産増加等により売上高は前年に比べ増加いたしました。また、利益につきましては、設備投資拡大に伴う償却費および新規製品取入れによる初期費用等の増加により前年を下回りました。

以上の結果、当部門の売上高は24,611百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は924百万円（前年同期比12.8%減）となりました。

#### ②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気動向は引き続き堅調に推移すると思われませんが、金利の上昇、米国経済の動向など懸念される要素もあり、予断を許さない経営環境が続くものと思われま

す。このような状況のもとで、工作機械関連事業部門は堅調な受注環境のもと、通期売上高を27,000百万円に、輸送機器他関連事業部門においては営業力強化による新規事業の取り入れ拡大を図り、通期売上高26,000百万円を目指してまいります。

以上の背景を踏まえ、次期の業績見通しにつきましては、連結売上高は53,000百万円を、また連結営業利益は2,550百万円、連結経常利益は2,200百万円、連結当期純利益につきましては1,200百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,881百万円(7.2%)増加し、42,927百万円となりました。この主な要因は売上高増加に伴う売上債権の増加及び輸送機器他関連事業部門での設備投資による固定資産の増加によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,275百万円(4.0%)減少し、30,250百万円となりました。これは、長期借入金の返済を主な要因とするものであります。

純資産合計は、当期純利益1,119百万円の計上及び当連結会計年度に発行しました転換社債型新株予約権付社債の株式転換等により、資本金・資本剰余金がそれぞれ1,500百万円増加し、12,676百万円となりました。この結果、自己資本比率は8.2ポイント増加し、29.5%となっております。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動による資金は2,228百万円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,814百万円の計上に加え、仕入債務の増加等の要因によるものであります。また、投資活動による資金は主として輸送機器他関連事業部門の設備投資により2,634百万円減少し、財務活動による資金は転換社債型新株予約権付社債の発行3,000百万円より長期借入金返済等による減少を差引きし、446百万円の増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は3,247百万円と前連結会計年度末より84百万円増加いたしました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	15.6	16.5	21.3	29.5
時価ベースの 自己資本比率(%)	29.9	40.2	52.3	45.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	9.8	47.2	3.3	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.6	1.1	15.9	8.5

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

注 (1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益の維持・向上とその配分は、企業経営の最重要課題と認識しております。企業体質の強化を図りながら、業績と財務状態を勘案し、また今後の事業環境の変化に備える内部留保を確保しながら、安定的に継続して利益還元をしていくことを基本としております。

当期の配当金につきましては、期末配当として1株当たり5円を予定しております。

また、次期の配当金予想額につきましては、1株当たり中間配当金2円50銭、期末配当金2円50銭の年間配当金5円を予定しております。

## 2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成18年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期中間決算短信(連結)(平成18年11月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.enshu.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

## 4 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減(百万円)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	2,002		1,791			△210
2 受取手形及び売掛金	9,198		10,333			1,135
3 有価証券	24		91			67
4 たな卸資産	10,739		11,114			374
5 繰延税金資産	512		751			238
6 信託受益権	1,939		2,106			166
7 その他	155		243			87
貸倒引当金	△28		△32			△4
流動資産合計	24,545	61.3	26,400	61.5		1,855
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2,254		2,531			277
(2) 機械装置及び運搬具	4,996		5,505			508
(3) 土地	5,835		5,835			—
(4) 建設仮勘定	504		794			290
(5) その他	497		471			△26
有形固定資産合計	14,088	35.2	15,137	35.3		1,049
2 無形固定資産	27	0.1	24	0.0		△2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	161		198			36
(2) 繰延税金資産	1,035		1,018			△17
(3) その他	276		242			△33
貸倒引当金	△88		△94			△6
投資その他の資産合計	1,385	3.4	1,364	3.2		△20
固定資産合計	15,500	38.7	16,527	38.5		1,026
資産合計	40,045	100.0	42,927	100.0		2,881

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減(百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	8,537		9,500		962
2 短期借入金	8,096		7,943		△153
3 未払法人税等	518		507		△11
4 賞与引当金	600		640		40
5 その他	1,899		2,258		359
流動負債合計	19,652	49.1	20,850	48.6	1,197
II 固定負債					
1 長期借入金	6,952		4,562		△2,390
2 再評価に係る繰延税金負債	2,109		2,109		—
3 退職給付引当金	2,482		2,410		△71
4 その他	329		318		△10
固定負債合計	11,873	29.6	9,400	21.9	△2,473
負債合計	31,526	78.7	30,250	70.5	△1,275
(少数株主持分)					
少数株主持分	6	0.0	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	3,140	7.8	—	—	—
II 資本剰余金	1,553	3.9	—	—	—
III 利益剰余金	592	1.5	—	—	—
IV 土地再評価差額金	3,203	8.0	—	—	—
V その他有価証券評価差額金	39	0.1	—	—	—
VI 為替換算調整勘定	3	0.0	—	—	—
VII 自己株式	△22	△0.0	—	—	—
資本合計	8,512	21.3	—	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計	40,045	100.0	—	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			4,640		—
2 資本剰余金			3,053		—
3 利益剰余金			1,711		—
4 自己株式			△31		—
株主資本合計			9,375	21.8	—
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金			38		—
2 繰延ヘッジ損益			△3		—
3 土地再評価差額金			3,203		—
4 為替換算調整勘定			51		—
評価・換算差額等合計			3,290	7.7	—
III 少数株主持分			11	0.0	—
純資産合計			12,676	29.5	—
負債純資産合計			42,927	100.0	—

## (2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比		
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	増減(百万円)		
I 売上高		44,106	100.0		47,870	100.0	3,764
II 売上原価		39,527	89.6		42,877	89.6	3,350
売上総利益		4,579	10.4		4,993	10.4	414
III 販売費及び一般管理費		2,632	6.0		3,131	6.5	499
営業利益		1,946	4.4		1,861	3.9	△85
IV 営業外収益							
1 受取利息	4			7			3
2 受取配当金	3			0			△2
3 持分法による投資利益	—			7			7
4 賃貸料	28			46			18
5 受取保険金	—			42			42
6 為替差益	190			168			△21
7 その他の営業外収益	61	287	0.6	64	337	0.7	3
50							50
V 営業外費用							
1 支払利息	289			261			△28
2 社債償却費償却	—			5			5
3 持分法による投資損失	22			—			△22
4 その他の営業外費用	96	407	0.9	96	362	0.8	0
△44							△44
經常利益		1,826	4.1		1,836	3.8	10
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	1			1			△0
2 投資有価証券売却益	—			0			0
3 貸倒引当金戻入益	5	6	0.0	—	1	0.0	△5
△4							△4
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	57			3			△54
2 固定資産廃棄損	141			19			△122
3 投資有価証券評価損	—	199	0.4	0	23	0.0	0
△176							△176
税金等調整前 当期純利益		1,632	3.7		1,814	3.8	181
法人税、住民税 及び事業税	813			912			98
法人税等調整額	△249	564	1.3	△220	692	1.5	29
少数株主利益		1	0.0		3	0.0	1
当期純利益		1,067	2.4		1,119	2.3	51



## (3) 連結剰余金計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		1,066
II 資本剰余金増加高 新株予約権付社債の行使に伴う増加高		487
III 資本剰余金期末残高		1,553
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		△522
II 利益剰余金増加高		
1 土地再評価差額金取崩額	48	
2 当期純利益	1,067	1,115
III 利益剰余金期末残高		592

## (4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	3,140	1,553	592	△22	5,265
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,500	1,500			3,000
当期純利益			1,119		1,119
自己株式の取得				△9	△9
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	1,500	1,500	1,119	△9	4,109
平成19年3月31日残高(百万円)	4,640	3,053	1,711	△31	9,375

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他有 価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	39	—	3,203	3	3,247	6	8,519
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							3,000
当期純利益							1,119
自己株式の取得							△9
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△1	△3	—	48	42	4	47
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△1	△3	—	48	42	4	4,157
平成19年3月31日残高(百万円)	38	△3	3,203	51	3,290	11	12,676

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,632	1,814
減価償却費	1,431	1,596
退職給付引当金の増減額(減少:△)	187	△71
賞与引当金の増加額	130	40
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△12	10
受取利息及び受取配当金	△7	△8
支払利息	289	261
為替差益	△0	△0
持分法による投資利益(△)又は損失	22	△7
有形固定資産売却益	△1	△1
有形固定資産売却・廃棄損	199	22
売上債権の増減額(増加:△)	1,224	△1,135
たな卸資産の増減額(増加:△)	729	△374
仕入債務の増減額(減少:△)	△36	962
その他	△138	344
小計	5,650	3,454
利息及び配当金の受取額	7	8
利息の支払額	△289	△261
法人税等の支払額	△780	△972
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,587	2,228
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△7	△67
有価証券の売却による収入	49	0
投資有価証券の取得による支出	—	△31
投資有価証券の売却による収入	—	5
有形固定資産の取得による支出	△2,252	△2,588
有形固定資産の売却による収入	8	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,201	△2,634
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金による収入	3,302	1,920
短期借入金の返済による支出	△3,248	△1,582
長期借入金による収入	3,600	—
長期借入金の返済による支出	△4,183	△2,881
新株予約権付社債の発行による収入	—	3,000
自己株式の取得による支出	△6	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△535	446
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	34	44
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	1,884	84
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	1,278	3,163
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	3,163	3,247

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 ENSHU (USA) CORPORATION ENSHU GmbH ENSHU (Thailand)Limited</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 (有)エンシュウ厚生センター</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、重要性が乏しいと判断し除外いたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 ENSHU (USA) CORPORATION ENSHU GmbH ENSHU (Thailand)Limited</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 (有)エンシュウ厚生センター BANGKOK ENSHU MACHINERY Co.,Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 遠州建設㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称 (有)エンシュウ厚生センター BANGKOK ENSHU MACHINERY Co.,Ltd. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 遠州建設㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 (有)エンシュウ厚生センター BANGKOK ENSHU MACHINERY Co.,Ltd. (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の長期運転資金の金利を固定化するためのものであります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額等を基礎として判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理、為替予約が付されている外貨建債権については振当処理</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び金利スワップ ヘッジ対象 外貨建債権及び長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引においては外貨建取引により当社に発生する為替リスクをヘッジするためのものであり、外貨建債権の範囲内で行うこととしております。金利スワップは当社の長期運転資金の金利を固定化するためのものであります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成18年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この結果、持分法による投資損失が31百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、31百万円減少しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,669百万円であります。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付関係等については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	工作機械 関連事業 (百万円)	輸送機器他 関連事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,602	22,503	44,106	—	44,106
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,184	—	1,184	(1,184)	—
計	22,787	22,503	45,290	(1,184)	44,106
営業費用	21,744	21,443	43,188	(1,028)	42,159
営業利益	1,042	1,060	2,102	(156)	1,946
<b>II 資産、減価償却費及び 資本的支出</b>					
資産	22,953	13,713	36,666	3,378	40,045
減価償却費	289	1,164	1,453	(22)	1,431
資本的支出	512	2,019	2,531	—	2,531

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 工作機械関連事業……フレキシブルトランスファーマシン&amp;ライン、各種専用機、マシニングセンタ、NCフライス盤、半導体レーザー溶接機他

(2) 輸送機器他関連事業……二輪車用エンジン、雪上車、ゴルフカー及びバギー車の部品加工、船舶用エンジンの加工組立、自動車用部品の加工

3 営業費用はすべて各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,469百万円であります。その主なものは当社での余資投資資金(現金及び預金・投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	工作機械 関連事業 (百万円)	輸送機器他 関連事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,259	24,611	47,870	—	47,870
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	504	—	504	(504)	—
計	23,763	24,611	48,374	(504)	47,870
営業費用	22,757	23,687	46,444	(435)	46,009
営業利益	1,005	924	1,929	(68)	1,861
<b>II 資産、減価償却費及び 資本的支出</b>					
資産	24,018	15,728	39,746	3,180	42,927
減価償却費	296	1,318	1,614	(17)	1,596
資本的支出	416	2,254	2,670	—	2,670

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 工作機械関連事業……フレキシブルトランスファーマシン&amp;ライン、各種専用機、マシニングセンタ、半導体レーザー加工機他

(2) 輸送機器他関連事業……二輪車用エンジン、雪上車、ゴルフカー及びバギー車の部品加工、船舶用エンジンの加工組立、自動車用部品の加工

3 営業費用はすべて各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,266百万円であります。その主なものは当社での余資投資資金(現金及び預金・投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	日本以外の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	39,770	4,335	44,106	—	44,106
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,704	122	3,827	(3,827)	—
計	43,475	4,457	47,933	(3,827)	44,106
営業費用	41,591	4,271	45,863	(3,703)	42,159
営業利益	1,884	185	2,069	(123)	1,946
II 資産	36,264	4,029	40,293	(248)	40,045

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

アメリカ、ドイツ、タイ

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,469百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金・投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	日本以外の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	42,710	5,159	47,870	—	47,870
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,360	187	4,548	(4,548)	—
計	47,071	5,347	52,418	(4,548)	47,870
営業費用	45,309	5,108	50,418	(4,408)	46,009
営業利益(又は営業損失)	1,761	239	2,000	(139)	1,861
II 資産	38,739	5,446	44,186	(1,258)	42,927

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

アメリカ、ドイツ、タイ

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,266百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金・投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米(百万円)	アジア(百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)
I 海外売上高	3,047	5,591	1,572	10,211
II 連結売上高				44,106
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.9	12.7	3.6	23.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北 米……アメリカ  
 (2) ア ジ ア……中国、韓国、タイ  
 (3) その他の地域……フランス、イタリア、ドイツ  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦地域以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米(百万円)	アジア(百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)
I 海外売上高	5,470	8,749	1,426	15,647
II 連結売上高				47,870
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.4	18.3	3.0	32.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北 米……アメリカ、メキシコ  
 (2) ア ジ ア……韓国、中国、タイ、インドネシア  
 (3) その他の地域……ドイツ、イタリア、フランス  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦地域以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	160円07銭	199円84銭
1株当たり当期純利益	20円25銭	19円07銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,067	1,119
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,067	1,119
期中平均株式数 (千株)	52,720	58,687

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 5 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減(百万円)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	1,813		1,522			△291
2 受取手形	1,604		1,401			△202
3 売掛金	9,092		10,613			1,520
4 製品	487		538			51
5 半製品	374		367			△7
6 原材料	663		668			4
7 仕掛品	6,961		6,684			△276
8 貯蔵品	92		133			40
9 繰延税金資産	339		491			152
10 関係会社短期貸付金	152		118			△34
11 信託受益権	1,939		2,106			166
12 その他	142		241			98
貸倒引当金	△10		△11			△1
流動資産合計	23,654	59.8	24,876	59.6		1,221
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	2,105		2,384			278
(2) 構築物	149		147			△1
(3) 機械装置	5,040		5,533			492
(4) 車両運搬具	14		18			3
(5) 工具器具備品	482		453			△29
(6) 土地	5,835		5,835			—
(7) 建設仮勘定	504		794			290
有形固定資産合計	14,132	35.7	15,166	36.3		1,034
2 無形固定資産						
(1) 電話加入権	9		9			—
(2) 施設利用権	17		15			△2
無形固定資産合計	27	0.1	24	0.0		△2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	129		124			△4
(2) 関係会社株式	314		347			33
(3) 関係会社出資金	71		70			△1
(4) 従業員長期貸付金	52		25			△27
(5) 長期滞り債権	90		96			6
(6) 長期前払費用	28		20			△7
(7) 繰延税金資産	1,035		1,021			△14
(8) 積立保険	74		68			△6
(9) その他	19		22			2
貸倒引当金	△88		△94			△6
投資その他の資産合計	1,729	4.4	1,702	4.1		△27
固定資産合計	15,888	40.2	16,893	40.4		1,004
資産合計	39,543	100.0	41,770	100.0		2,226

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減(百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	2,537		2,561		24
2 買掛金	5,515		6,058		542
3 短期借入金	8,096		7,943		△153
4 未払金	948		1,457		508
5 未払費用	75		81		6
6 未払法人税等	508		467		△40
7 未払消費税等	130		—		△130
8 前受金	134		13		△121
9 預り金	31		31		△0
10 賞与引当金	600		640		40
11 固定資産代支払手形	335		393		58
12 その他	20		20		—
流動負債合計	18,934	47.9	19,667	47.1	733
II 固定負債					
1 長期借入金	6,952		4,562		△2,390
2 再評価に係る繰延税金負債	2,109		2,109		—
3 退職給付引当金	2,482		2,410		△71
4 預り保証金	326		305		△20
5 その他	0		6		5
固定負債合計	11,871	30.0	9,394	22.5	△2,476
負債合計	30,805	77.9	29,062	69.6	△1,743
(資本の部)					
I 資本金	3,140	7.9	—	—	—
II 資本剰余金					
資本準備金	1,553		—		—
資本剰余金合計	1,553	3.9	—	—	—
III 利益剰余金					
当期末処分利益	821		—		—
利益剰余金合計	821	2.1	—	—	—
IV 土地再評価差額金	3,203	8.1	—	—	—
V その他有価証券評価差額金	39	0.1	—	—	—
VI 自己株式	△22	△0.0	—	—	—
資本合計	8,737	22.1	—	—	—
負債資本合計	39,543	100.0	—	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			4,640		—
2 資本剰余金					
資本準備金			3,053		—
資本剰余金合計			3,053		—
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金			1,806		—
利益剰余金合計			1,806		—
4 自己株式			△31		—
株主資本合計			9,469	22.7	—
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金			38		—
2 繰延ヘッジ損益			△3		—
3 土地再評価差額金			3,203		—
評価・換算差額等合計			3,238	7.7	—
純資産合計			12,707	30.4	—
負債純資産合計			41,770	100.0	—

## (2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比		
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	増減(百万円)		
I 売上高		43,475	100.0		47,071	100.0	3,595
II 売上原価		39,413	90.7		42,741	90.8	3,327
売上総利益		4,061	9.3		4,329	9.2	267
III 販売費及び一般管理費		2,189	5.0		2,638	5.6	448
営業利益		1,871	4.3		1,691	3.6	△180
IV 営業外収益							
1 受取利息	10			13			3
2 受取配当金	3			0			△2
3 賃貸料	28			46			18
4 受取保険金	—			42			42
5 為替差益	261			182			△79
6 その他の営業外収益	61	364	0.8	63	348	0.8	1
△16							
V 営業外費用							
1 支払利息	289			260			△28
2 社債発行費償却	—			5			5
3 その他の営業外費用	88	377	0.8	95	361	0.8	7
△16							
經常利益		1,859	4.3		1,678	3.6	△180
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	1			0			△0
2 投資有価証券売却益	—			0			0
3 貸倒引当金戻入益	5	6	0.0	—	0	0.0	△5
△5							
△5							
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	57			3			△54
2 固定資産廃棄損	141			19			△122
3 投資有価証券評価損	—	199	0.5	0	23	0.1	0
△176							
税引前当期純利益		1,665	3.8		1,655	3.5	△9
法人税、住民税 及び事業税	785			809			24
法人税等調整額	△161	623	1.4	△137	671	1.4	23
47							
当期純利益		1,042	2.4		984	2.1	△57
前期繰越損失		269					
土地再評価差額金取崩額		48					
当期未処分利益		821					

## (3) 利益処分計算書

区分	前事業年度 (平成18年6月29日)	
	金額(百万円)	
I 当期末処分利益		821
II 次期繰越利益		821

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

## (4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	3,140	1,553	1,553	821	821	△22	5,493
事業年度中の変動額							
新株の発行	1,500	1,500	1,500				3,000
当期純利益				984	984		984
自己株式の取得						△9	△9
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	1,500	1,500	1,500	984	984	△9	3,975
平成19年3月31日残高(百万円)	4,640	3,053	3,053	1,806	1,806	△31	9,469

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	39	—	3,203	3,243	8,737
事業年度中の変動額					
新株の発行					3,000
当期純利益					984
自己株式の取得					△9
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△1	△3	—	△5	△5
事業年度中の変動額合計(百万円)	△1	△3	—	△5	3,970
平成19年3月31日残高(百万円)	38	△3	3,203	3,238	12,707

## 6 その他

### 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成19年6月28日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 (社外取締役)	<small>やなぎ ひろゆき</small> 柳 弘之	(現 ヤマハ発動機㈱MC事業本部執行役員SyS統括部長)
-------------	---------------------------------	------------------------------

2. 退任予定取締役

取締役	<small>てらだ かずひこ</small> 寺田 一彦	(相談役に就任予定)
取締役	<small>よこやま はるおみ</small> 横山 晴臣	
取締役 (社外取締役)	<small>きんばら かずや</small> 金原 一也	

以上

決算発表参考資料

平成19年3月期 決算発表参考資料

( 連 結 )

平成19年5月16日  
(6218)エンシユ株式会社

業績と次期予想

(1)連結経営成績及び主な指標等

(金額単位:百万円)

期 別	平成17年3月期 (137期)	平成18年3月期 (138期)	平成19年3月期 (139期)	平成19年9月期 (140中間期予想)	平成20年3月期 (140期予想)
売上高 (対前期比)	35,665 (12.8%)	44,106 (23.7%)	47,870 (8.5%)	25,500 (5.3%)	53,000 (10.7%)
営業利益 (対前期比)	1,156 (37.9%)	1,946 (68.4%)	1,861 (4.4%)	1,250 (8.6%)	2,550 (37.0%)
経常利益 (対前期比)	915 (133.5%)	1,826 (99.5%)	1,836 (0.6%)	1,100 (4.6%)	2,200 (19.8%)
当期純利益 (対前期比)	484 (-)	1,067 (120.3%)	1,119 (4.8%)	500 (21.5%)	1,200 (7.2%)
1株当り当期純利益(円)	10.13	20.25	19.07	7.89	18.93
自己資本利益率(%)	8.2	14.3	10.6	3.9	9.2
総資産経常利益率(%)	2.5	4.6	4.4	-	-
売上高営業利益率(%)	3.2	4.4	3.9	4.9	4.8
総資産額	38,856	40,045	42,927	-	-
純資産	6,409	8,512	12,676	12,859	13,401
自己資本比率(%)	16.5	21.3	29.5	-	-
1株当り純資産(円)	129.35	160.07	199.84	202.73	211.27
営業活動によるキャッシュ・フロー	329	4,587	2,228	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,608	2,201	2,634	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,006	535	446	-	-
現金及び現金同等物	1,278	3,163	3,247	-	-
1株当り配当金(円)	無配	無配	5.00	2.50	5.00
配当性向(%)	-	-	26.2	31.7	26.4
設備投資額	1,740	2,531	2,670	1,000	2,100
減価償却費(有形固定資産)	1,216	1,428	1,594	850	1,750
従業員数(就業員数)	834	882	914	-	-

(\*)連結の範囲

連結子会社3社

ENSHU(USA) 米国・イリノイ州  
ENSHU GmbH ドイツ・ランゲン(フランクフルト郊外)  
ENSHU(Thailand) タイ・バンコク

持分法適用会社1社

遠州建設株式会社 静岡県浜松市

(\*)参考 過去最高額

連結売上高 平成18年3月期 (138期) 44,106 百万円  
連結営業利益 " 1,946 "  
連結経常利益 " 1,826 "  
連結当期純利益 平成10年3月期 (130期) 1,794 "

\*連結売上高は4期連続の増収となりました。

## (2) 事業の種類別セグメントの状況

## 売上高

(金額単位:百万円)

期 別	平成17年3月期 ( 137 期 )	平成18年3月期 ( 138 期 )	平成19年3月期 ( 139 期 )	平成19年9月期 (140中間期予想)	平成20年3月期 (140期予想)
工作機械関連事業 (対前期比)	16,415 (11.1%)	21,602 (31.6%)	23,259 (7.7%)	12,500 (3.9%)	27,000 (16.1%)
輸送機器他関連事業 (対前期比)	19,249 (14.3%)	22,503 (16.9%)	24,611 (9.4%)	13,000 (6.7%)	26,000 (5.6%)
連 結	35,665	44,106	47,870	25,500	53,000

## 営業利益

(金額単位:百万円)

期 別	平成17年3月期 ( 137 期 )	平成18年3月期 ( 138 期 )	平成19年3月期 ( 139 期 )	平成19年9月期 (140中間期予想)	平成20年3月期 (140期予想)
工作機械関連事業 (対前期比)	281 (44.9%)	1,042 (270.3%)	1,005 ( 3.5%)	780 (0.4%)	1,510 (50.2%)
輸送機器他関連事業 (対前期比)	1,026 (55.6%)	1,060 (3.3%)	924 ( 12.8%)	500 (18.7%)	1,100 (19.0%)
消 去 又 は 全 社	151	156	68	30	60
連 結	1,156	1,946	1,861	1,250	2,550

## (3) 所在地別セグメントの状況

## 売上高

(金額単位:百万円)

期 別	平成17年3月期 ( 137 期 )	平成18年3月期 ( 138 期 )	平成19年3月期 ( 139 期 )	平成19年9月期 (140中間期予想)	平成20年3月期 (140期予想)
日 本 (対前期比)	32,479 (8.9%)	39,770 (22.4%)	42,710 (7.4%)	21,800 (1.1%)	46,200 (8.2%)
日本以外の地域 (対前期比)	3,185 (76.7%)	4,335 (36.1%)	5,159 (19.0%)	3,700 (39.7%)	6,800 (31.8%)
連 結	35,665	44,106	47,870	25,500	53,000

## 営業損益

(金額単位:百万円)

期 別	平成17年3月期 ( 137 期 )	平成18年3月期 ( 138 期 )	平成19年3月期 ( 139 期 )	平成19年9月期 (140中間期予想)	平成20年3月期 (140期予想)
日 本 (対前期比)	1,132 (28.8%)	1,884 (66.4%)	1,761 ( 6.5%)	1,110 (24.3%)	2,330 (32.3%)
日本以外の地域 (対前期比)	39 ( - )	185 (369.2%)	239 (28.7%)	140 (3.4%)	220 ( 8.0%)
消 去 又 は 全 社	15	123	139	-	-
連 結	1,156	1,946	1,861	1,250	2,550

(\*) 日本以外の国又は地域

アメリカ、ドイツ、タイ

## (4) 海外売上高の状況

## 売上高

(金額単位:百万円)

期 別	平成17年3月期 ( 137 期 )	平成18年3月期 ( 138 期 )	平成19年3月期 ( 139 期 )	平成19年9月期 (140中間期予想)	平成20年3月期 (140期予想)
北 米 (対前期比)	2,290 ( 6.3%)	3,047 (33.0%)	5,470 (79.5%)	4,400 (31.7%)	7,800 (42.6%)
連結売上高に占める割合	(6.4%)	(6.9%)	(11.4%)	(17.2%)	(14.7%)
ア ジ ア (対前期比)	2,738 ( 26.8%)	5,591 (104.2%)	8,749 (56.5%)	3,000 ( 28.7%)	4,700 ( 46.3%)
連結売上高に占める割合	(7.7%)	(12.7%)	(18.3%)	(11.8%)	(8.9%)
その他の地域 (対前期比)	1,370 (47.1%)	1,572 (14.8%)	1,426 ( 9.3%)	1,000 (45.5%)	1,900 (33.1%)
連結売上高に占める割合	(3.8%)	(3.6%)	(3.0%)	(3.9%)	(3.6%)
海外売上高 (対前期比)	6,399 ( 10.1%)	10,211 (59.6%)	15,647 (53.2%)	8,400 (2.0%)	14,400 ( 8.0%)
連結売上高に占める割合	(17.9%)	(23.2%)	(32.7%)	(32.9%)	(27.2%)
連 結 売 上 高	35,665	44,106	47,870	25,500	53,000

(\*) 各区分に属する主な国又は地域

北米	アメリカ、メキシコ
アジア	韓国、中国、タイ、インドネシア
その他の地域	ドイツ、イタリア、フランス

## (5) 受注の状況

## 受注高

(金額単位:百万円)

期 別	平成17年3月期 ( 137 期 )	平成18年3月期 ( 138 期 )	平成19年3月期 ( 139 期 )
工作機械関連事業 (対前期比)	20,666 (31.5%)	22,687 (9.8%)	21,490 ( 5.3%)
(上記中海外受注高) (対前期比)	9,365 (45.8%)	12,832 (37.0%)	13,230 (3.1%)

## 受注残高

(金額単位:百万円)

期 別	平成17年3月期 ( 137 期 )	平成18年3月期 ( 138 期 )	平成19年3月期 ( 139 期 )
工作機械関連事業 (対前期比)	12,692 (50.4%)	13,777 (8.6%)	12,009 ( 12.8%)
(上記中海外受注残高) (対前期比)	6,560 (79.8%)	9,181 (40.0%)	6,764 ( 26.3%)

## (6) 為替の影響

(金額単位:百万円)

期 別	平成17年3月期 ( 137 期 )	平成18年3月期 ( 138 期 )	平成19年3月期 ( 139 期 )
為 替 損 益	89	190	168



決算発表参考資料

平成19年3月期 決算発表参考資料

( 個 別 )

平成19年5月16日  
(6218)エンシユウ株式会社

業績と次期予想

(1)経営成績及び主な指標等

(金額単位:百万円)

期 別	平成17年3月期 (137期)	平成18年3月期 (138期)	平成19年3月期 (139期)	平成19年9月期 (140中間期予想)	平成20年3月期 (140期予想)
売上高 (対前期比)	35,085 (12.4%)	43,475 (23.9%)	47,071 (8.3%)	24,300 (6.5%)	51,000 (8.3%)
営業利益 (対前期比)	1,134 (21.1%)	1,871 (65.0%)	1,691 (9.7%)	930 (15.9%)	2,350 (39.0%)
経常利益 (対前期比)	885 (108.3%)	1,859 (109.9%)	1,678 (9.7%)	750 (2.9%)	2,000 (19.2%)
当期純利益 (対前期比)	425 (-)	1,042 (144.9%)	984 (5.5%)	280 (34.8%)	1,000 (1.6%)
1株当り当期純利益(円)	8.89	19.77	16.78	4.42	15.78
自己資本利益率(%)	6.9	13.5	9.2	2.2	7.7
総資産経常利益率(%)	2.5	4.8	4.1	-	-
売上高営業利益率(%)	3.2	4.3	3.6	3.8	4.6
総資産額	38,345	39,543	41,770	-	-
純資産	6,695	8,737	12,707	12,670	13,232
自己資本比率(%)	17.5	22.1	30.4	-	-
1株当り純資産(円)	135.12	164.30	200.51	199.93	208.79
1株当り配当金(円)	無配	無配	5.00	2.50	5.00
配当性向(%)	-	-	29.8	56.6	31.7
従業員数(従業員数)	802	849	878	-	-

(\*)参考 過去最高額

売上高	昭和57年3月期 (114期)	45,729 百万円
営業利益	"	2,150 "
経常利益	"	1,938 "
当期純利益	平成10年3月期 (130期)	1,906 "

\*売上高は4期連続の増収となりました。